

議会だより



10月25日に行われた「国道252号本名トンネル貫通報告会」
平成29年10月5日の「トンネル着工式」から2年で全長1429mが貫通しました

〔9月定例会のあらまし 会期／9月6日～11日〕	(ページ)
9月定例会 平成30年度決算を認定	2～5
一般質問に8人登壇	6～13
常任委員会の管外視察報告	14～15

9月定例会

決算を認定

9月定例会は、9月6日から11日にかけて開催されました。平成30年度決算認定のほか11議案と、報告2件、議員提出議案3件が提案され、原案の通り認定・可決・同意されました。一般質問には8人の議員が登壇し、町政をただしました。



せせらぎ荘の運営状況を確認する監査委員

決算（議案審議）

歳入

固定資産税 徴収率アップ 努力が実った

固定資産税の収入未済額の徴収率12・51%、件数は。この徴収率に対して、町当局はどのような考えでいるのか。

住民課長 収入未済額の件数は29件です。徴収率12・51%に対する町の見解ですが、昨年度の徴収率が10・41%でした。それに比べると徴収率が伸びています。金額で比べても、30年度の収入済額221万、29年度183万で、こちらも伸びているということを考えると、徴収に対する職員が努力が実った結果だと考えています。

固定資産税 高額収入未済額は 726万円

固定資産税の収入未

済、29件という説明だが、その中で一番大きな金額は幾らだったのか。

住民課長 固定資産税の収入未済、滞納に係る一番大きな金額は726万4000円です。

固定資産税 不納欠損 40万円

固定資産税の不納欠損、現年度分・繰越分で40万ほどになる、時効2件、相続放棄1件ということだが、それぞれの金額は。

住民課長 固定資産税の不納欠損は、現年度分で2万1200円で、これは相続放棄に係る分、1件です。相続放棄については、滞納繰越分にも同じ方がいます。その方の滞納繰越分が6万3800円です。滞納繰越の残り2件は時効成立によるもので、所在が不明で催告できなかったために時効が成立したも

のです。2件のうち1件が9万5900円、もう1件が22万2500円です。

観光施設 入館者数は どうなっている

生活体験館、自然教育村会館、若者交流センター、美術館、この入館者数は。

復興観光課長 生活体験館、延べ205名。自然教育村会館、延べ181名。若者交流センター、延べ890名。美術館、2078名です。

入館者減っている やめるか 利用するか

残念だが入場者が減っている。監査審査意見書の中で、「利用実績が少なく、使用料収入よりも維持管理費が多額な施設等が見受けられます。施設の存続を含め、適正な判断により対応していただきたい」という意見がありますが、どう考えるか。

歳出

施設修繕 要望に全て応えたか 応えている

農業用施設補修材料127万8915円。7地区の水路のふたがけをしたということだが、各地区からの要望を全て満たした金額なのか。

建設課長 7地区に要望に沿った形で配付はしています。ただ、予算に沿い、枚数等については調整をさせていただいています。その年に配付できない部分は、次年度、計画的に配付をしています。

(4頁につづく)

平成30年度決算審査意見

8月20日から4日間行われた、決算審査における監査委員の意見を要約してお知らせします。

適正な予算見積り 速やかな事業実施 実施後の精算

事業の目的が十分達成されるよう、事業実施にあたっては、「適正な予算見積り」に努め、「速やかな事業実施」を心がけてください。そして、「事業実施後の精算」を行ない、限られた財源を有効活用し「住民福祉の向上」につなげられるよう、取組んでいただきたい。

滞納額が解消傾向 差押え 収納対策

「福島県会津地域地方税滞納整理機構」の活用による「差押え等」の長期にわたる取組の結果、滞納額の解消傾向が見られます。引き続き、滞納

者を出さないよう、滞納額を増やさないよう、各課・係等の連携を強化し収納対策に取り組んでください。



▶決算審査の様子

補助金 委託料 事業効果の チェックを

補助金及び委託料の事務処理体制を、今以上に確実なものにしていきたい。事業完了後、速やかに実績報告の提出を受け、写真や書類及び事業効果のチェックができるように、事業実施団体に適切な指導をしていただきたい。

利用実績考え 施設の存続 適切な対応

利用実績が少なく使用料収入よりも維持管理経費が多額な施設等が見受けられます。施設の存続も含め、適切な判断により対応いただきたい。

職員の健康管理 行政運営に 不可欠

最後に、「町職員」の健康管理が心配です。「住民福祉の向上」の為に、日頃の健康管理に気を配り、職員の採用、

組織の在り方を含めて環境を整え、全力で行政運営できる体制整備を望みます。

平成30年度 一般会計及び特別会計の決算

会計名	歳入	歳出
一般会計	30億7,704万円	28億8,534万円
国民健康保険事業勘定（医療費）	3億5,708万円	3億2,747万円
国民健康保険事業勘定（診療所）	1億4,289万円	1億4,289万円
簡易水道事業	2億4,407万円	2億2,450万円
農業集落排水事業	343万円	343万円
介護保険	6億1,192万円	5億9,563万円
特定地域生活排水処理事業	1億282万円	1億282万円
後期高齢者医療	4,636万円	4,632万円
特定環境保全公共下水道事業	3,746万円	3,746万円

実質公債費 比率の推移

平成30年度 4.1

29年度	3.6
28年度	3.2
27年度	2.9

◀借金返済額の比率です

主な基金の残高（平成30年度末現在）

- 財政調整基金… 12億2,575万円
- 減債基金… 3億2,284万円
- 公共施設整備基金… 6億3,298万円
- 災害対策基金… 1億6,145万円
- 少子化対策基金… 3億5,704万円

主な投資的事業費

- 町道川口駅前線改良事業… 7,196万円
- 町道西中井線改良事業… 3,382万円
- 林道上井草線法面崩落防止事業… 1,822万円
- 除雪機械購入事業… 1,976万円
- 横田公民館改修事業… 4,769万円

決算（議案審議）つづき

**乗合タクシー
一年間利用者
5735人**

問 乗合タクシー運行。利用実績は。

答 総務課長 5735人という実績です。

**電気柵補助
27件申請
56万円助成**

問 電気柵の実績は。

答 産業課長 申請件数27件に対して56万4570円の補助をしています。

**農業経営支援
水田集約に
168万円**

問 農業経営支援事業、交付団体と内容は。

答 産業課長 水田の集約、畑の集約、それから、組織経営という部分で、稲作支援として167万7000円。畑作支援として40万8000円、改善組合9団体の報償として45万5000円を支援しています。

**赤カボチャ
出荷合格率
66・52%**

問 赤カボチャ出荷規格検査44万2080円の検査実績と合格率は。

答 産業課長 1万8389個で、合格率については66・52%となっています。

特別会計

**歯科外来
一日当たり
1・55人**

問 歯科外来収入256万、昨年よりは若干増えているが、収入増の対策、どのように考えているのか。

答 住民課長 30年度歯科の患者数は372人、29年度が355人ということ、昨年度に比べ17名増えています。1日当たりになると1・55人ということ、増えているとは言いがく少ない状況です。対策については、以前からの対策を今後も継続して行く考え

9月補正（議案審議）

です。昨年度も実施しましたが、国保被保険者を対象にした歯周病検診を行なうなど、今後もPRに努めて行きたいと考えています。

**森林環境譲与税
226万8000円
金山町配分額**

問 森林環境譲与税226万8000円。金山町は森林面積が92%の割には少ないと思う。算出根拠の私有林人工林面積は何か、林業就業者数は何人か、人口は何人か。

答 産業課長 国の積算では、人工林面積1841ha、林業従事者数2

名、人口2189人で報告を受けています。
**フリーズドライ
多額の修繕費
活用広がるか**

問 フリーズドライ、大変大きな金額（440万円）で修繕するが、今まで利用が極端に少なかった。修理することによって、6次化にどれぐらい利用してもらえると考えているか。

答 産業課長 フリーズドライを導入したときに、活用方法の説明会を開催し、またフリーズドライを活用した6次化商品の開発に対する補助事業にも取り組みましたが、実際には十分な活用が図られていないため、改めて説明会等を開催し広く町民に周知すると共に補助事業の見直しを行い有効活用が図られるよう進めます。

**フリーズドライ
粉砕機も活用し
新商品開発を**

問 直接フリーズドライして販売しているわけだが、それ以外に、ハンマークラッシャー（粉砕機、

0・3ミリから0・6ミリぐらいに粉砕できる機械）も導入している。これを利用すれば、例えば赤カボチャを粉にして、色々な製品に波及して6次化が進むのではないかと思うが。

答 産業課長 現在、フリーズドライとハンマークラッシャーを活用した商品は、道の駅で販売している「赤カボチャソフトクリーム」だけです。PR不足もあるのでフリーズドライの活用とあわせハンマークラッシャーの活用についても周知を図り有効活用が図られるよう取り組みます。

人事

◆金山町固定資産評価審査委員会委員

固定資産評価審査委員会委員に若林豊昇氏（福沢・70歳）を任命することに同意しました。任期は、12月17日から3年間です。

◆金山町教育委員会委員

教育委員会委員に渡部佳恵氏（大塩・65歳）を任命することに同意しました。任期は、10月1日から4年間です。



左から、奥、馬場、高橋議員

両沼町村議会議長会表彰 3議員が受賞

この度、両沼地方町村議会議長会から馬場清次議員、奥高伸議員、橋信彦議員の3名が功労者として表彰されました。議員在職10年以上、地方自治の振興発展に尽力されてきた功績によるものです。

議案等審議結果一覧

※議長は、採決に加わりません（賛否が同数の場合には議長が採決します）
 ※賛成「○」 反対「×」

件名	議決結果	栗城康太郎	青柳ヨシ子	加藤賢享	黒川廣志	奥高伸	横田正敏	高橋信彦	五ノ井義一	馬場清次
■ 第4回定例会（9月定例会） 令和元年9月開催										
決算の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
金山町総合計画条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
金山町総合計画審議会条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
金山町森林環境譲与税基金条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
金山町税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度金山町一般会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度金山町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度金山町介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度金山町特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度金山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
金山町固定資産評価審査委員会委員の選任に関する同意について（若林豊昇 氏）	可決	投票による採決（賛成9票・反対0票）								
金山町教育委員会委員の任命に関する同意について（渡部佳恵 氏）	可決	投票による採決（賛成8票・反対1票）								
■ 議員提出議案（9月定例会で可決されました）										
金山町議会委員会条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
金山町議会会議規則の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
金山町議会傍聴規則の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
■ 報告（9月定例会で報告されました）										
地方公共団体の財政の健全化に関する比率の報告について										
株式会社社会津かねやま経営状況報告について										



高橋信彦議員の 一般質問

被害が拡大している有害鳥獣の対策はどうか

被害防止対策の支援や国県に対策を要望していく

問 全国の山間地域自治体において、有害鳥獣対策は共通の深刻な問題と考えます。被害が拡大する中で、高齢化や捕獲隊員不足などにより対策が後手になります。加えて様々な規制により、捕獲や減数対策に限界があるように思います。被害が拡大傾向にある中、規制

緩和など法制度の改正に向け、県、国に対し積極的に働きかけるべきと考えますが、町長の考えを伺います。

答 町長 鳥獣による被害が増加しています。特に、今年度はイノシシの出没件数や田畑の掘り起こしなどの被害が増加しました。町では、4月に

金山町鳥獣被害防止対策協議会を開催し、被害防止について協議を行い、対策を進めています。具体的には、草刈りや雑木の伐採などの緩衝帯の設置、放任果樹の伐採、電気柵の購入費用の補助、

わな設置による個体数の調整、追払い用の火花などの配布を行っているほか、緩衝帯設置については、今年度から鳥獣被害対策実施隊員を増員し、緩衝帯の設置をさらに進めています。今後は、これらの対策を継続

するほか、電気柵の購入費補助については有害鳥獣の出没が広範囲にわたるため、個人の対応だけではなく、複数人で被害防止を行うことができるよう、集落やグループなどで電気柵設置を行う場合の支援策等についても検討していきます。

問 今年度にはイノシシの被害が多い。火花やわなをかけたが、色々努力はされていますが、中々結果が出てこない、今年もあぜ道等を壊され、非常に困っている人がいる。この被害拡大の最大の要因は何であると考えるか。

答 産業課長 里山林の荒廃や耕作放棄地等が増えてきていること、全国的にイノシシの個体数が増えている状況があります。また鳥獣に対する捕獲圧、捕獲に従事する方が少なくなってきたこ

ともあわせてあると思っております。
問 色んな障害があるようですが、やはり減数対策をとらないことには、いくら緩衝帯をつくったとしても、どんどん住民のところに入って来ます。集落を守るために集落を電気柵で囲むというような、本当に人間がその電気柵の中に入ってしまうというようなことも今後考えられますので、そういったことについては、今の段階から何とか手を打っていただきたい。

田んぼの畦が壊わされた「イノシシ被害」





加藤賢亨議員の

一般質問

赤字続きの町営スキー場の根本的な改革を

有効性や採算性、実現可能性を考慮しながら検討する

問 金山町のような財政規模の小さい町が多額の経費を使い、赤字続きのスキー場を経営することがどのようなか。公金こそ使い道は重要でなければならぬと思う。

問① 町営スキー場は、毎年多額の経費を投入しながら赤字経営であり、過去何回かスキー場の廃止を提案されたが、その都度、冬期間の雇用の確

保、経営波及効果があるとの理由から廃止することが不可能であるとし、今日に至っているが、町長はどのように考えているか。

答 町長 スキー場の運営により、従業員の冬期間の雇用が確保されるとともに、交流人口の増加にも寄与しています。さらに、スキー大会の開催などに伴う宿泊施設や商業施設への経済効果が見られます。町としては、現在の厳しい経営状況を

注視しつつ、経費節減に取り組みながら、現状のとおり経営を継続していきたいと考えています。

問② 小規模の公営スキー場が、冬期間だけのスキー場として経営すること自体無理であると思つ。夏は観光地、冬はスキー場として活用している傾向があるのはそのためである。したがって、再検討に当たっては、あすなる館の活用も含めて、ファミリースキー場として各

種専用コースの設営などを根本的に検討し、集客増を図るべきと考えるが。

答 町長 スキー場の夏場利用の取り組みが全国的に広がりを見せていると認識しています。当町でも、例えばゲレンデの花植えや夜間の星空観賞といった夏場の活用、親子連れのインバウンドをターゲットにした冬場の雪遊び体験などの実現について、あすなる館の有効活用も含め検討の余地があ

ると考えています。一方で、リフト設備が設置されて、相当の年月が経過しており、将来的に更新の検討が必要になることや、夏場の利用に伴う新たな運営経費や人員確保も念頭に置く必要があります。スキー場利用の再検討に当たっては、議員の皆様のお知恵をいただくとともに、活用方法の有効性や事業運営の採算性・実現可能性を考慮しながら進めていければと考えています。

地域一体型ふるさと教育事業の充実について

自信とたくましさを持った人間の育成を目指している

問 平成20年度から発足した地域一体型ふるさと教育事業も4力年が経過した。保護者を始め町民が期待するのは、保護者の経済的な負担の軽減もさることながら、「変化と変革の非常に厳しい社会の

中で、自信を持って堂々と生き抜いていく知恵と力を持った人間教育の基礎を育んで欲しい」という願いがあるからではないか。

答 教育長 経済的な負担の軽減だけでなく、学校では中々できない事業を数多く実施してきました。読み聞かせや昔語り。専門家を招いての水泳・陸上・バレーボールの講習会。書道・英会話・百人一首・パソコンなどの習い事。天体・森林教室などの体験学習。大学生による夏

休み学習塾や中学生のブリティッシュヒルズでの英語体験活動などを行っています。これらの活動を通して多くの方々と交流を持ち、見識を深め、自信とたくましさを持った人間の育成を目指しています。



平成7年（1995年）から町営になったスキー場

青柳ヨシ子議員の 一般質問



福祉灯油の早急な実現を求め

1ℓ当たり100円を超えた場合に考えます

問 間もなく寒い冬がやってきます。お年寄りが安心して、冬を暖かく過ごせるように福祉灯油を実現してください。

答 町長 町内の灯油単価が1ℓ当たり100円を超え、住民生活に重大な影響を及ぼすとみなされた時に臨時的に実施するという考えでありますので、ご理解いただきたいと思っております。

問 温度が下がると大変病気が増えるんです。そういう結果が出ているそうです。生活が困窮すると、暖房とかいうのをどうしても控えるようになるんです。「100円にならなくても、何とか灯油の補助を出してほしい」という町民の切なる願いがあるんですけれど

も、町長のお考えで何とかできないでしょうか。
答 町長 高齢者の中には冬場の暖房の確保が容易でない方もいらっしゃると思いますが、町の支援は「1ℓ100円を超えた段階」で、実施するかどうか考えるという基本姿勢ですので、ご理解いただきたいと思っております。

問 湯川村では、村長がかわったら、即、福祉灯油が実現したということも町長がかわられましたので、期待を持って見ていたんですが。
答 町長 町では様々な福祉政策を展開中ですが、しかしながら、町民の声を全て受け入れて町政を

運営するのは不可能です。福祉灯油については、町として「1ℓ当たり100円を超えた場合に考えましょう」という基準をつくったわけですから、やらないということではありませんので、ご理解いただきたいと思っております。

買い物弱者について

商工会と検討し実現させたい

問 高齢者の買い物が大変だ。「地元の商店が配達をしてくれないかな」「重い物やかさばる物を持って帰るのが大変」という声があります。買い物弱者対策を実施してください。
答 町長 高齢化が進む中で、買い物弱者対策は重要な課題であると考えています。平成27年から

2カ年にわたり、町商工会が主体となつて民間の助成事業を活用し、生活支援宅配サービスを実施しました。結果については、全体としての利用者はそれほど多くなかったものの高齢者を始めとする利用者から、買い物に

あつたと伺っています。高齢化が進む中で、買い物弱者対策は重要な課題と考えていますので、今後、商工会と検討を進めていきたいと考えています。
問 最初の年は、利用者も少なかつたらしいんですが、2年目はかなり増えて大変助かっているという話があつたんですが、

「2年間でアサヒグループの援助がなくなったら終わってしまった」というお話でした。これを町のほうで再開して欲しいと思うんですが、その辺、町長、いかがでしょうか。
答 町長 買い物弱者対策は大変重要でございまして、商工会と検討を進めて、何とか実現させたいと考えています。



これから寒い季節がやってきます



今では珍しい、伐採後に植林された杉林

奥高伸議員の 一般質問



町の振興は森林で

森林環境交付金や森林環境譲与税を活用していく

問 我が町の面積289・92km²の内、約270km²、92%は森林だ。しかし、近年地域の過疎化・高齢化が急速に進むと共に木材価格の長期低迷等により、林業の採算性が低下し、森林の適正な維持管理は極めて厳しい状況になっている。だが、森林は木材生産のみならず水源の涵養、土砂災害

等の防止、豊かな観光資源として社会的に注目されている。町には多くの森林資源がある。町の産業振興には、この森林資源の活用が欠かせないと考えるが。

答 町長 林業離れの結果として、森林や里山の荒廃による景観の悪化、

野生鳥獣の増加につながっていると考えています。森林は単に建築用材としての価値のみならず、森林の持つ多面的機能が注目されており、森林整備や木材利用を推進することは地球温暖化防止や国土保全、快適な生活環境の創出などにつな

がります。このような状況を踏まえ、町では、長期的には木材資源を有効に活用した林業の振興が理想と考えていますが、現時点においては森林環境の整備を重点に行っていくたいと考えています。森林環境交付金や森林環境譲与税を活用し、

森林の持つ癒やしの効果を生かした森林景観整備により、観光客の増加につなげることや集落隣接地の里山林を整備し、地域住民の生活環境を整えるなど、町全体の景観の向上を図っていきたいと考えています。

地域包括ケアシステムの構築を

地域包括支援センターの体制充実を図りながら進める

問 急速に進む町の高齢化は、65歳以上の高齢化率60%と、県下一位という厳しい状況となった。高齢により医療機関への通院が必要な人が多くな

援を一体的に提供していく「地域包括ケアシステム」の構築が必要になるとしている。今後の町の取組は。

の協議会においても医師の負担、地域格差、他職種連携の問題など、様々な課題が浮き彫りになっています。各市町村に共通する課題として捉えながら、金山町としてもし

期集中支援事業や自立支援に向けた地域ケア会議など、計画に挙げられている様々な取り組みを進めています。今後は、システムの核となるべき「地域包括支援センターの体制の充実」を図りながら、高齢者対策に取り組んでいきます。

っている。特別養護老人ホーム等施設への入所希望の待機者も多い。町の第7次高齢者福祉計画・介護保険事業計画においても医療・介護・介護予防・住まい・生活支

医療の重要性がさらに増していくものと考えています。県では、会津地域における在宅医療をめぐる課題を協議する場として、在宅医療推進協議会を設置していますが、こ

は、医師や他職種の専門家との連携を重視した取り組みとして、認知症初



御神楽岳の避難小屋を修繕するのか

事業費を精査し修繕します

問 御神楽岳の避難小屋が、今現在非常に「危機的な状況」にあるわけです。修繕の考えはあるのかどうか伺います。

答 町長 御神楽岳の避難小屋の件ですが、昭和57年に建設されて以来、御神楽岳の登山を楽しむ方、あるいは登山道維持管理に従事される方の休憩・宿泊施設として利用

されてきました。年数経過とともに、老朽化が進んでいる現状です。直近では、平成20年に床や壁

板の張りかえなどを行いました。今年もストロブ及び煙突の交換を実施しました。現在、避難小屋

の外壁が破損している状況は把握しており、修繕の必要性は認識しています。今後、資材の搬入方

法を含め事業経費を精査して、修繕に向けて取り組んでいきたいと考えています。

ウルシの活用を図れ

調査をしていきたい

問 福沢及び西部地区の漆団地について、漆の活用は考えているのかどうか伺います。

成6年度に、漆かき技術の講習を始め、実際に漆の採取をした実績があります

うち今2地区残っておりまして、3地区については契約を解除しました。

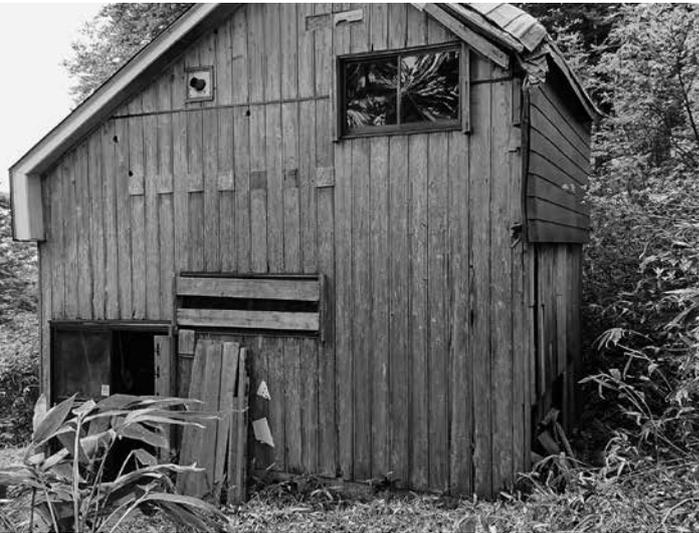
床柱とか、そういう漆の木は、本当にいい木だったら驚くほどの値段するんです。そういうところも含めて、町でも活用を考えてもらいたいと思います。

答 町長 福沢及び西部地区の漆団地についてですが、これまで5地区に20haほど定植しました。定植当時は下刈りなどの管理を実施していたわけですが、降雪による倒木や雪折れ、土壌条件の悪さなどからほとんど成木とならず、現在に至っていません。ただ、比較的土壌条件の良かった福沢団地では約2・5ha成木となっています。また、平

が、成木本数が少ないことや従事者の高齢化など相まって、現在は行われていません。今後の漆の活用については現在も考えていませんが、福沢団地については緩衝帯の設置箇所と重複していることもあり、下刈り等を実施しながら当面の管理を行っていきたく考えています。

問 5地区とありますが、あと3地区はどこなのか教えてください。

答 産業課長 漆の実、それから漆本体ですか、それから漆が枯れても活用できるというふうなご指導をいただきましたので、それぞれどんな形で産業に結びつけていくかについて、調査等をしていきながら無駄のないような活用ができるよう、調査してみたいと思います。



外壁も傷んでいる避難小屋



横田正敏議員の

一般質問

人口ピラミッドから見える今後の公共政策は

町民が将来に希望を持てるまちづくりを進める

問 高齢化率が60%を超え、若者が極端に少なく、ほとんどが限界集落である本町では、安心して住みなれた地域で暮らし続けるために、解決しなければならぬ課題が多くある。

答 町長 高齢者の冬期間の除排雪作業は容易でなく、切実な問題だが、超少子・高齢化による若者の減少により、集落における高齢者への支援や支え合いによる安心した暮らしを実現するのは困難になってきている現実を直視し、町の直接雇用による雪処理支援員（仮称）を派遣し、冬期間、高齢者の安心な生活を支援していく考えはないか。

問 ① 高齢者にとって、冬期間の除排雪作業は容易でなく、切実な問題だが、超少子・高齢化による若者の減少により、集落における高齢者への支援や支え合いによる安心した暮らしを実現するのは困難になってきている現実を直視し、町の直接雇用による雪処理支援員（仮称）を派遣し、冬期間、高齢者の安心な生活を支援していく考えはないか。

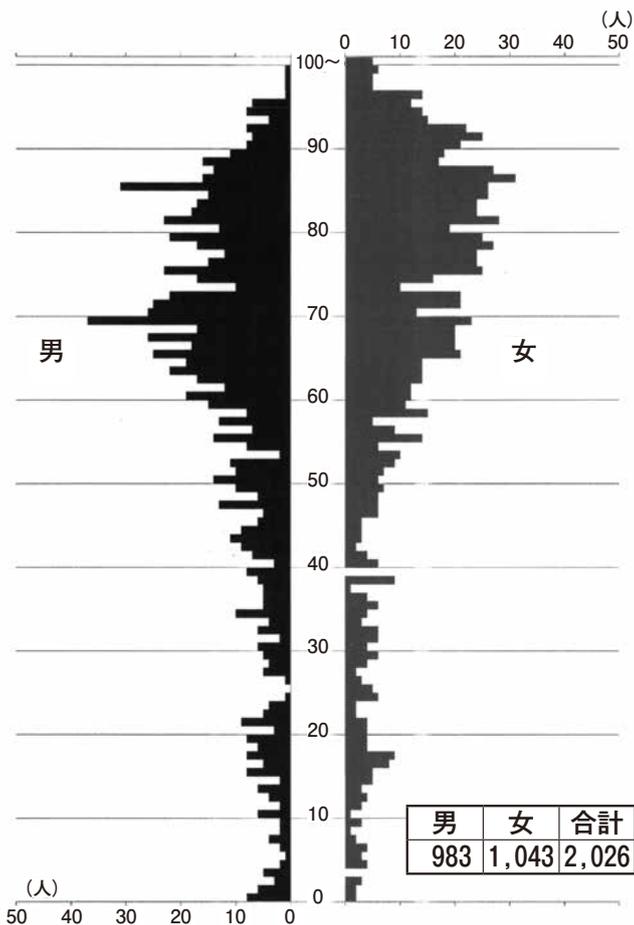
答 町長 高齢者の冬期間の除排雪は重要な課題である。高齢者世帯や母子世帯、いわゆる社会的弱者と言われる方々の場合、自分たちの力だけでは除雪が困難になってきています。そういった方々に対する支援策として、現在、社会福祉協議会が事業主体となって除雪対策事業を実施しています。これは民生児童委員が除雪対象世帯を選定し、町内の委託業者や地域の除雪支援組織が依頼に応じて除雪を行うというものです。また、高齢化が進む中で、現体制においても様々な課題が出てきており、特に除雪を支援する側の高齢化が大きな問題となっています。議員が提出された人口ピラミッドを見ても、今後若い世代が極端に減少していくことは明らかであり、除雪の担い手がさらに不足することが予想されます。町としても、高齢者が安全に安心して生活していただけるよう、支援を続けていくとの思

問 ② 20代から50代の女性が男性より少ない現状があります。少子化から脱皮するためにも、若い女性が希望を持って働ける場の創出を考えるべきであると思うが。

答 町長 まずは役場や町関連団体で、男性を含む育児休暇の取得や代替職員の確保、託児施設の充実など、子育てしやすい環境整備をすることも、ほかの町内事業者に対しても同様の取り組みを検討していきたいと考えています。

問 ③ 人口ピラミッドから推察すれば、本町が将来、小さな町になることはやむを得ないが、小さくても活力に満ちた希望に輝く町にするためには、人材の確保と育成、人が活動しやすい環境整備に努めるべきと考えるが。

答 町長 町外の方々地域に入りやすく、安心して暮らしていただけるよう、移住・定住者に対する情報提供の強化や生活支援制度の充実を図っていきます。金山町の未来を担う地元の若者や子供たちが、地域に誇りを持ち、将来にわたり金山で暮らしていきたいと思えるよう、子育てしやすい環境整備を始め、子供たちがたくましく社会を生き抜く力を育む教育、地元の伝統文化や知恵を若い世代へ伝える取り組み、世代や出身地を超えた町民同士の交流や情報交換の場の創出など、人材の確保と育成、人が活動しやすい環境整備を図り、町民の皆様が将来に希望を持てるまちづくりを進めていきたいと考えています。



金山町の人口ピラミッド（令和元年8月1日現在）



移住促進住宅等の有効活用を！

しっかりと取組んでいく

問① 改修費用6600万円で空家を改修し、移住促進住宅、多目的共同住宅を建設したが、利用状況は。

答 町長 移住促進住宅は現在4棟のうち2棟が入居中であり、残り2棟については応募がありません。多目的共同住宅について、平成30年度は横田出張所の改修もあり49件、今年度はこれまで1

件の利用実績です。
問② 移住支援金（東京圏から金山町へ移住促進を図るための支援金）の応募状況は。

答 町長 福島県の求人マッチングサイトによりますと、今年の9月1日現在、町内の対象企業からの応募は、社会福祉法人かねやま福祉会の1件となっております。また、町への移住支援金の申請については、現時点ではありません。

問③ 移住促進に向けての具対策は。また多目的共同住宅を本庁、沼沢地区に建設する計画であったが、進捗状況は。

答 町長 今年の町の若者定住促進懇談会において、空き家・住宅対策事業の見直しの議論がされ、対象住宅の適用拡大、補助対象額や補助率などの改善についての検討が進められています。多目的共同住宅については、以前、沼沢地区などへ

の建設計画もありましたが、上横田地区での活用状況等を踏まえ、今のところ建設の予定はありません。
問④ 空家等対策計画も残り一年半となった。進捗状況は。

答 町長 これまで特定空き家を1件指定し解体を行ったほか、平成26年度から開始した空き家補助制度の活用により、解体33件、改修10件を行いました。また、空き家バンク制度の運用開始によ

り、これまでにバンク登録件数23件、そのうち成約7件、交渉中2件という成果が出ています。しかし現在も町内には300件を超える空き家が存在していますので、所有者に対する適正な管理の要請や注意喚起、空き家住宅補助制度の拡充といった制度の見直し、空き家バンク制度の活用促進を図るなど、今後もしっかりと空き家対策に取り組んでいく考えです。

県道小栗山宮下線の改修を！

引き続き要望していく

問 沼田街道と言われ、文献では会津と上州を結ぶ街道として13世紀中頃から交易があったと記されている。しかし、現在の道路は、急カーブ、急こう配の箇所が随所であり、沿線の方々には不便な

生活を強いられている。
問① 金山町にとっては、災害時の国道252号のう回路として、また、観光資源の沼沢湖、太郎布高原、スキー場を結ぶ重要な道路と考えるが、どうか。

答 町長 災害時における迂回路として、また沼沢湖へのアクセス道路としても重要な路線であると認識しています。
問② 福島県に対し、通年通行と急カーブ、急こう配の解消に向け要望し、また、県道改修促進期成同

盟会（金山町・只見町・昭和村で構成）の要望に追加すべきと考えるが、どうか。
答 町長 引き続き、期成同盟会等も通じながら、あるいは町独自の要望も含めながら取り組んでいきます。

活用が望まれる移住促進住宅（川口地区）



管外視察報告(要約)

産業建設常任委員会

7月3～5日実施



▶三陸鉄道の中村社長から説明を受ける。大震災後30万人まで落ち込んだ利用者を110万人へ。
※台風19号からの復興をお祈りいたします。

震災からの復興 三陸鉄道リアス線(岩手県)

三陸鉄道は、一本の鉄路でありながら、JR山田線を間に挟み、北側の「北リアス線」と南側の「南リアス線」の2路線を運行しており、会社経営の面からは非常に効率の悪い状態でしたが、本年3月23日に、JR山田線が三陸鉄道に移管され、新たに「三陸鉄道リアス線」として全線163キロ、第3セクターでは全国一長い路線を運行する会社です。私たちは、旧南リアス線の釜石駅から、本社のある宮古駅まで55キロを乗車し、沿線の状況を視察しました。●リアス式海岸特有の入り組んだ湾内には、創造を絶する巨大な防波堤が築かれ、自慢の景色が阻害されているように見えました。同時に今後巨大構造物として、新たな観光資源になる可能性もあるのではないかと感じました。宮古駅の本社では、中村社長よりお話を伺う事が出来ました。昭和59年開業当時の268万人の乗車人数は、東日

本大震災前年に85万人に減少し、更に震災が追い打ちをかけ30万人まで落ち込みました。●震災直後社員一丸となり、5日後には一部の路線を自主復旧し、2週間後には更に2路線を復旧して無料運行するなど、大変な努力をされました。その後は国の支援と朝ドラ「あまちゃん」などの効果や、震災以前から取り組んでいた多くの「イベント列車」が功を奏し、全線運行再開となった平成26年には乗車人数が69万人まで回復しました。●その間、古いレールを「復興祈願レール」として売り出し、1日で完売し800万円を売り上げるなど、様々な工夫を積み重ねて来られました。今後は、163キロ一貫して運行するメットや、ラグビーのワールドカップ開催、更には大型クルーズ船の宮古港への寄港など多くのイベントが予定され、今年度の利用客の目標は、過去最高の110万人との事でした。

由利高原鉄道(秋田県) 鳥海山ろく線

秋田県の由利高原鉄道が運営する「鳥海山ろく線」に乗車しました。本路線は日本海沿岸、人口8万人の羽後本荘駅(由利本荘市)を起点とし、山あいの人口5千人の旧矢島町(由利本荘市)まで12駅、総延長23kmの単線の路線でした。当町と同じく沿線住民の減少、少子高齢化により学校の統廃合や地域病院の駅離れが進み利用客が激減しました。平成28年度、終点矢島駅からの乗車人数は一日平均185人となっています。従業員33名ながら地元企業とのコラ



▲秋田おばこの接客係が乗車

沿線住民の 協力なくして 存続成らず

今回は、日本最長163キロの「三陸鉄道リアス線」と23キロの「鳥海山ろく線」を見て来ましたが、小さなアイデアを大きく育て、即実践してみるこの大事さと共に「沿線住民の協力なくして存続は成らず」を学びました。

ボにより、駅構内での「ホームカフェ」をはじめ、「ユリテツカレー」や四季折々のイベント列車の運行により、『鉄道の旅に十食』を加え、地域と共に共存する戦略を実践しています。またボランティアである「沿線各駅愛好会」の協力を得て、駅舎の清掃や除雪を実施し、更に「案山子」を設置して話題を呼ぶなど、地域と一体となった取り組みが印象的でした。

常任委員会

総務文教常任委員会

6月26～28日実施



◀ (福)長岡福祉会、職員数3,000人、40以上の施設運営、売上げ226億円、収益7億円。収益を地域が必要としているものに投資、施設利用の長期待機者なし。

自分や家族、友人が利用したいと思うサービスの提供(福)長岡福祉会

社会福祉法人長岡福祉会は、それ以前からあった姉妹法人長岡老人福祉会のわらび園や医療法人崇徳会の田宮病院などのグループの一貫として昭和53年行政等からの要請のなかで重症心身障害児施設「長岡療育園」の開

設のために設立されました。グループ法人・会社数は11で、40以上の施設を運営する巨大組織でした。職員数3000人、売上げ226億円、収益7億円の経営規模に驚くと共に収益の投資によって常に先を見据えた福祉・医療、地域にとって何が必要かを考えた経営に、法人の医療・福祉に取組む姿勢を感じ取りました。福祉ガーデン片貝さくら(地域密着型小規模特養、高齢者ハウス、居宅介護支援事業所)、サポートセンター小千谷さくら(特別養護老人ホーム、ケアハウス、デイサービスセンター)、小

野沢温泉村 保小中一貫教育・高校連携教育

野沢温泉村の一貫教育は、「子どもと先生が育ち合う学園づくり」にあると感じました。保育所、小学校、中学校を野沢温泉学園とし校舎や職員体制は別々ですが、学園長、副学園長を中心に教育目標や願う子ども像、教育内容や指導方法、配慮事項、子どもたちの様子等情報を共有し、同じ思いで子どもたちを見守り、一貫した指導体制のもとに保育や教育活動を展開し子どもたちのあらゆる可能性を伸ばしながら、子どもと先

生が共に学び合う学園づくりを学びました。スキーの聖地と言われる野沢温泉村における「地域性

を活かした特色ある教育」において、シーズン中のスキー教育30時間、豊かな国際感覚を身に付ける「英語教育」、夢や視野を広げる「交流体験学習」なども特筆するものと感じました。



▶スキー用具が整然と並んだ野沢温泉学園小学校

NPO法人武尊根(ほたかね) BASE 廃校舎活用

群馬県の最北部、尾瀬の麓に位置する片品村で2016年から廃校になった武尊根小学校校舎を片品村から「委託管理」という形で活用、関わる人の「居場所」となるを活動理念として「地域のために、地域の人のため」にできることは何かを日々模索しながら高齢化、過疎の進む地域の中で活動されておりまし

た。現在のスタッフは7名(内2名は地域おこし協力隊員)でした。現在行なっている事業は、「子育て自然保育事業」「農泊キャンプ事業」等。法人設立から、まだ日も浅く(2016年10月設立)事業費の多くは補助金(6割)で活動理念による事業の確立には、もう少し時間が必要と感じました。



持続可能な「家族農業」へ、 「エスディージーズ (SDGs)」

第三十三回日本高齢者大会が二日間にわたり福島県でありました。私も参加してきました。一日目二千人の高齢者が「町から村からの連帯で一人ぼっちの高齢者をなくそう」「皆で築こう！ 憲法輝く原発ゼロの日本。長寿を共に喜びあえる社会に」と、全国から集まりました。二日目は分科会が行われました。私は、「家族農業に取り組み、農民の権利宣言」というところに参加しました。

一人ひとりの食料安全保障を、今年から二〇二八年まで取組まれる「家族農業の十年」。世界の食糧の八割は小規模な農家が生産しています。私たちは今何を求められているのか。農業は経済だけでなく地域の習慣と文化の維持にも繋がっています。日本では、米の収穫に感謝してお祭りがありますが、世界中でそうなのだそうです。また、土壌の劣化や二〇二五年には世界的な水不足が警告されています。どの分科会も熱気にあふれ活発な話し合いが行われました。

国連は、『農民の権利宣言』を百二十一か国の賛成で採択しました(日本は棄権)。「宣言」から、行き過ぎたグローバル経済が世界の資源を収奪し、環境を破壊し、人権をないがしろにして格差を広げている。家族農業の復権こそ世界を変える大きな力になる事を学びました。これだけ大勢の人が集まり活発に話し合いをしているのに、日本のメディアはテレビでも一般の新聞でもほとんど報道されない、どこかでコントロールされているのではないかと危惧します。

(青柳ヨシ子)

金山町 (山形県) が視察に来町 議会運営や議会活動等について意見交換

10月9日に山形県金山町議会(議会運営委員会、議会活性化・財政健全化特別委員会)の10名が、合同視察研修に来町しました。同議会は、今年の4月に改選(定数10名無投票)が行われ、町の人口は、5,483人です。意見交換では、「議会報告会や議員定数・報酬、診療所・スキー場運営等」について話し合われました。



新人議員2名と8期の議長を含めた10名で来町

ごあんない

次回の定例会は、12月23日ごろ開会の予定です。
一般質問は12月24日ごろとなります。
お気軽に傍聴においで下さい。
○役場1階の受付で「傍聴券」を受け取り
4階の議場においで下さい。

〔発行責任者〕 五ノ井清二
議長
〔編集委員〕 馬場 清次
委員長 黒川 廣志
副委員長 栗城康太郎
委員 加藤 賢享
横田 正敏
次回、金山町議会だよ
り第208号は、2月中
旬ごろ発行の予定です。